

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

1 総括

(単位：千円)

計 合 入 歳

-47-

(歳 出)

[illegible]

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
—	—	—	1,681	417,471
4,212,335	2,490,694	—	8,855,288	2,476,484
211,291	89,803	—	295,169	89,803
—	—	—	24,539	—
—	—	—	65,000	—
—	—	—	65,254	—
—	—	—	—	500
4,423,626	2,580,497	—	9,306,931	2,984,258

(介護保険事業特別会計)

2 歳 入

款 項 目		本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
1 保 險 料		4,265,904	4,226,157	39,747
	1 介護保険料	4,265,904	4,226,157	39,747
	1 第1号被保険者保険料	4,265,904	4,226,157	39,747
2 使用料及び手数料		1,309	953	356
	1 手 数 料	1,309	953	356
	1 総務手数料	909	593	316
	2 督促手数料	400	360	40
3 国庫支出金		4,423,626	4,192,591	231,035
	1 国庫負担金	3,367,022	3,180,377	186,645
	1 介護給付費負担金	3,367,022	3,180,377	186,645
	2 国庫補助金	1,056,604	1,012,214	44,390
	1 財政調整交付金	845,313	806,842	38,471
	2 地域支援事業交付金	177,667	159,828	17,839
	3 保険者機能強化推進交付金	11,975	13,305	△1,330
	4 保険者努力支援交付金	21,649	24,045	△2,396
	(介護保険システム整備費補助金)	—	8,194	△8,194

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,262,068	現年度分 過年度分 単位	4,262,067 1
2 滞納繰越分	3,836	滞納繰越分	3,836
1 指定事務手数料	909	介護事業所指定事務手数料	909
1 督促手数料	400	督促手数料	400
1 現年度分	3,367,022	介護・予防給付費負担金	3,367,022
1 財政調整交付金	845,313	財政調整交付金	845,313
1 現年度分	177,667	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 〔補助率：38.5／100〕	154,527 23,140
1 保険者機能強化推進交付金	11,975	保険者機能強化推進交付金	11,975
1 保険者努力支援交付金	21,649	保険者努力支援交付金	21,649

(介護保険事業特別会計)

款 項 目			本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
4 支払基金交付金			5,038,806	4,749,481	289,325
	1 支払基金交付金		5,038,806	4,749,481	289,325
	1	介護給付費交付金	4,866,411	4,595,940	270,471
	2	地域支援事業支援交付金	172,395	153,541	18,854
5 県支出金			2,580,497	2,432,425	148,072
	1 県負担金		2,490,694	2,351,773	138,921
	1	介護給付費負担金	2,490,694	2,351,773	138,921
	2 県補助金		89,803	80,652	9,151
	1	地域支援事業交付金	89,803	80,652	9,151
6 財産収入			445	—	445
	1 財産運用収入		445	—	445
	1	利子及び配当金	445	—	445
7 繰入金			2,984,258	2,805,227	179,031
	1 繰入金		2,984,258	2,805,227	179,031
	1	一般会計繰入金	2,984,258	2,805,227	179,031

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,866,411	介護・予防給付費交付金	4,866,411
1 現年度分	172,395	地域支援事業支援交付金	172,395
1 現年度分	2,490,694	介護・予防給付費負担金	2,490,694
1 現年度分	89,803	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 〔補助率：12.5／100〕 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 〔補助率：19.25／100〕	78,233 11,570
1 利 子	445	介護給付費等準備基金積立金利子	445
1 介護給付費繰入金	2,252,969	介護・予防給付費負担金	2,252,969
2 職員給与費等繰入金	231,996	職員給与費等事務費繰入金	231,996
3 事務費繰入金	185,975	認定事務費繰入金	185,975

(介護保険事業特別会計)

款 項 目			本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
8 繰越金			1	1	—
	1 繰越金		1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
9 諸収入			466	388	78
	1 延滞金加算金及び過料		1	1	—
		1 延滞金	1	1	—
	2 雑入		465	387	78
	1 滞納処分費		1	1	—
	2 雑入		464	386	78
歳入合計			19,295,312	18,407,223	888,089

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 地域支援事業繰入金	89,803	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	78,233 11,570
5 低所得者保険料軽減繰入金	223,515	低所得者保険料軽減繰入金	223,515
1 前年度繰越金	1	単位	1
1 第1号被保険者延滞金	1	単位	1
1 滞納処分費	1	単位	1
1 雑 収 入	464	介護認定調査負担金 成年後見制度利用徴収金 介護給付費等返還金 第三者行為等による介護給付費返還金 高齢者世話付住宅生活援助員派遣徴収金	371 55 1 1 36

(介護保険事業特別会計)

3 歳 出

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総 務 費	419,152	385,622	33,530	—	—	1,681
	1 総務管理費	215,447	203,376	12,071	—	—	1,280
	1 一般管理費	215,447	203,376	12,071	—	—	使用料及び 手数料 909 諸収入 371
	2 徴 収 費	17,730	17,370	360	—	—	401

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
417,471			
214,167			
214,167	1 報 酬	7,166	(1 報酬 7,166) 会計年度任用職員報酬 7,166
	2 給 料	72,510	(2 給料 72,510) 一般職給 72,510
	3 職員手当等	61,545	(3 職員手当等 61,545) 地域手当 8,385 扶養手当 1,157 通勤手当 1,617 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 27 超過勤務手当 10,316 期末勤勉手当 36,270 特殊勤務手当 3 住居手当 2,118 児童手当 800
	4 共 済 費	27,811	(4 共済費 27,811) 市町村職員共済組合負担金 26,571 地方公務員災害補償基金負担金 133 各種社会保険料 1,107
	7 報 償 費	87	(7 報償費 87) 委員謝礼 87
	8 旅 費	298	(8 旅費 298) 費用弁償 290 普通旅費 4 研修旅費 4
	10 需 用 費	3,466	(10 需用費 3,466) 消耗品費 435 印刷製本費 2,956 修繕料 75
	11 役 務 費	457	(11 役務費 457) 通信運搬費 48 手数料 409
	12 委 託 料	32,405	(12 委託料 32,405) 「広報伊丹」等配布委託料 52 介護保険事業計画策定委託料 4,180 介護保険システム改修委託料 17,282 コンピューター保守管理委託料 10,846 第三者行為求償事務委託料 45
	13 使用料及び 賃借料	8,230	(13 使用料及び賃借料 8,230) O A機器使用料 7,213 プログラム使用料 9 電子複写機使用料 315 介護保険指定機関等管理システム使用料 693
	17 備品購入費	101	(17 備品購入費 101) 諸器具 101
	18 負担金補助 及び交付金	1,371	(18 負担金補助及び交付金 1,371) 国保連合会負担金 1,371
17,329			

(介護保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	賦課徴収費	17,730	17,370	360	—	—	使用料及び 手数料 400 諸収入 1
	3	介護認定審査会費	185,975	164,876	21,099	—	—	—
	1	介護認定審査会費	185,975	164,876	21,099	—	—	—
	2	保険給付費	18,034,801	17,033,057	1,001,744	6,703,029	—	8,855,288
	1	介護サービス等諸費	18,034,801	17,033,057	1,001,744	6,703,029	—	8,855,288
	1	介護サービス等諸費	17,370,910	16,435,452	935,458	国庫支出金 4,059,760 県支出金 2,400,479	—	保険料 3,833,741 支払基金交 付金 4,690,145 諸収入 2

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
17,329	8 旅 費	4	(8 旅費 普通旅費	4) 4
	10 需 用 費	2,684	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費	2,684) 157 2,527
	11 役 務 費	13,759	(11 役務費 通信運搬費 手数料	13,759) 13,234 525
	12 委 託 料	1,003	(12 委託料 納入通知書等封入封緘委託料	1,003) 1,003
	18 負担金補助 及び交付金	280	(18 負担金補助及び交付金 特別徴収業務負担金	280) 280
185,975				
185,975	1 報 酬	68,782	(1 報酬 委員報酬 会計年度任用職員報酬	68,782) 19,297 49,485
	3 職員手当等	19,188	(3 職員手当等 期末勤勉手当	19,188) 19,188
	4 共 済 費	11,862	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 各種社会保険料	11,862) 4,401 7,461
	8 旅 費	1,130	(8 旅費 費用弁償 研修旅費	1,130) 1,121 9
	10 需 用 費	2,326	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費	2,326) 1,187 1,139
	11 役 務 費	69,443	(11 役務費 通信運搬費 手数料	69,443) 12,584 56,859
	12 委 託 料	13,244	(12 委託料 介護認定調査委託料 負担割合証封入封緘委託料	13,244) 13,029 215
2,476,484				
2,476,484				
2,386,783	18 負担金補助 及び交付金	17,370,910	(18 負担金補助及び交付金 居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス計画給付費 施設介護サービス給付費 居宅介護福祉用具購入費 居宅介護住宅改修費 介護予防サービス給付費 介護予防サービス計画給付費 介護予防福祉用具購入費 介護予防住宅改修費 介護予防型介護サービス給付費	17,370,910) 8,922,179 1,078,855 3,432,272 33,000 42,186 347,947 76,797 5,591 25,982 3,175,075

(介護保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	審査支払手数料	18,878	17,346	1,532	国庫支出金 4,412 県支出金 2,609	—	保険料 4,166 支払基金交 付金 5,097
	3	高額介護サービス給 付費	552,025	492,049	59,976	国庫支出金 129,014 県支出金 76,284	—	保険料 121,831 支払基金交 付金 149,047
	4	高額医療合算介護サ ービス給付費	81,935	77,157	4,778	国庫支出金 19,149 県支出金 11,322	—	保険料 18,084 支払基金交 付金 22,122
	5	市町村特別給付費	11,053	11,053	—	—	—	保険料 11,053
3	地域支援事業費		686,066	618,459	67,607	301,094	—	295,169
	1	地域支援事業費	686,066	618,459	67,607	301,094	—	295,169
	1	介護予防・生活支援 サービス事業費	616,423	563,678	52,745	国庫支出金 173,516 県支出金 77,052	—	保険料 122,369 支払基金交 付金 166,434
	2	一般介護予防事業費	9,448	4,993	4,455	国庫支出金 2,660 県支出金 1,181	—	保険料 1,875 支払基金交 付金 2,551

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			地域密着型介護予防サービス給付費 7,437 特定入所者介護サービス費 223,589
2,594	11 役 務 費	18,878	(11 役務費 手数料 18,878) 18,878
75,849	18 負担金補助 及び交付金	552,025	(18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス給付費 552,025) 552,025
11,258	18 負担金補助 及び交付金	81,935	(18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス給付費 81,935) 81,935
—	18 負担金補助 及び交付金	11,053	(18 負担金補助及び交付金 市町村特別給付費 11,053) 11,053
89,803			
89,803			
77,052	11 役 務 費	2,367	(11 役務費 手数料 2,367) 2,367
	12 委 託 料	76,887	(12 委託料 介護予防ケアマネジメント費 76,887) 76,887
	18 負担金補助 及び交付金	537,169	(18 負担金補助及び交付金 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問 型サービス） 537,169) 138,394 介護予防・生活支援サービス事業費（通所 型サービス） 397,544 高額介護予防サービス費相当事業費 1,231
1,181	1 報 酬	4,633	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 4,633) 4,633
	3 職員手当等	1,816	(3 職員手当等 期末勤勉手当 1,816) 1,816
	4 共 済 費	1,168	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 1,168) 439 各種社会保険料 729
	7 報 償 費	300	(7 報償費 講師謝礼 300) 130 指導員謝礼 170
			(8 旅費 費用弁償 384) 370

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	384	普通旅費 5 研修旅費 9
	10 需 用 費	8	(10 需用費 8) 消耗品費 8
	11 役 務 費	38	(11 役務費 38) 通信運搬費 38
	12 委 託 料	1,101	(12 委託料 1,101) 会場設営委託料 170 健康運動指導士等派遣委託料 297 フレイル予防・改善推進事業委託料 634
11,570	7 報 償 費	2,738	(7 報償費 2,738) 医師謝礼 520 講師謝礼 44 指導員謝礼 680 諸謝礼 1,494
	8 旅 費	77	(8 旅費 77) 費用弁償 49 普通旅費 15 研修旅費 13
	10 需 用 費	202	(10 需用費 202) 消耗品費 200 印刷製本費 2
	11 役 務 費	257	(11 役務費 257) 通信運搬費 98 手数料 151 保険料 8
	12 委 託 料	45,588	(12 委託料 45,588) 多職種協働研修推進事業委託料 678 住宅改修事業事務委託料 3,189 家族介護教室実施委託料 918 シルバーハウジング生活援助員等派遣委託料 16,485 認知症地域支援推進事業委託料 8,240 地域ケア会議推進事業委託料 1,188 認知症初期集中支援事業委託料 5,267 在宅高齢者誤嚥性肺炎予防事業委託料 613 チームオレンジ推進事業実施委託料 9,010
	18 負担金補助及び交付金	8,545	(18 負担金補助及び交付金 8,545) 研修会等出席者負担金 522 住宅改修支援事業助成金 222 まちなかミマモルメ利用負担金 808 成年後見制度利用補助金 6,993
	19 扶 助 費	2,788	(19 扶助費 2,788) 介護用品等給付費 2,788
—			
—			
—	24 積 立 金	24,539	(24 積立金 24,539) 介護給付費等準備基金積立金 24,539

(介護保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 公 債 費			65,000	70,000	△5,000	—	—	65,000
	1 公 債 費		65,000	70,000	△5,000	—	—	65,000
		1 元 金	65,000	70,000	△5,000	—	—	保険料 65,000
6 諸支出金			65,254	62,918	2,336	—	—	65,254
	1 繰 出 金		60,753	58,517	2,236	—	—	60,753
		1 他会計繰出金	60,753	58,517	2,236	—	—	保険料 57,343 支払基金交 付金 3,410
	2 雑 支 出		4,501	4,401	100	—	—	4,501
		1 雑 出	4,501	4,401	100	—	—	保険料 4,500 諸収入 1
7 予 備 費			500	500	—	—	—	—
	1 予 備 費		500	500	—	—	—	—
		1 予 備 費	500	500	—	—	—	—
歳出合計			19,295,312	18,407,223	888,089	7,004,123	—	9,306,931

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
—				
—				
—	22 償還金利子及び割引料	65,000	(22 償還金利子及び割引料 地方債償還元金	65,000) 65,000
—				
—				
—	27 繰 出 金	60,753	(27 繰出金 重層的支援体制整備事業繰出金	60,753) 60,753
—				
—	22 償還金利子及び割引料	4,501	(22 償還金利子及び割引料 過年度介護保険料過誤納等払戻金 介護保険料過誤納等還付加算金	4,501) 4,500 1
500				
500				
500				
2,984,258				

(介護保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(20) 18	61,284	72,510	82,549	216,343	40,708	257,051	
前 年 度	(20) 19	53,308	70,363	73,237	196,908	38,039	234,947	
比 較	(0) △1	7,976	2,147	9,312	19,435	2,669	22,104	

()内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	8,385	1,157	1,617	852	27	10,316	-	-
	前 年 度	7,190	678	1,645	852	27	7,982	-	-
	比 較	1,195	479	△28	0	0	2,334	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	57,274	3	2,118	-	800	-	0
	前 年 度	-	50,973	2	2,688	-	1,200	-	0
	比 較	-	6,301	1	△570	-	△400	-	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(0) 18	-	72,510	58,737	131,247	25,933	157,180	
前 年 度	(0) 19	-	70,363	53,225	123,588	25,511	149,099	
比 較	(0) △1	-	2,147	5,512	7,659	422	8,081	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	8,385	1,157	1,617	852	27	10,316	-	-
	前 年 度	7,190	678	1,645	852	27	7,982	-	-
	比 較	1,195	479	△28	0	0	2,334	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	33,462	3	2,118	-	800	-	0
	前 年 度	-	30,961	2	2,688	-	1,200	-	0
	比 較	-	2,501	1	△570	-	△400	-	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(20) 0	61,284	0	23,812	85,096	14,775	99,871	
前 年 度	(20) 0	53,308	0	20,012	73,320	12,528	85,848	
比 較	(0) 0	7,976	0	3,800	11,776	2,247	14,023	

()内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	比 較	0	-	0	-	-	0	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	23,812	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	-	20,012	0	-	-	0	-	-
	比 較	-	3,800	0	-	-	0	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,147	給与改定に伴う増減分	千円 3,817		R6給与改定の状況 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和6年12月
		昇給に伴う増加分	613		
		その他の増減分	△2,283	新陳代謝等による減分	R7給与改定の見込 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和7年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和7年12月
職員手当等	千円 9,312	制度改正に伴う増減分	千円 4,197		
		その他の増減分	5,115	新陳代謝等による増分	その他、給与制度のアップデートに伴う改正

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	幼稚園 教育職	消 防 職	医 療 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 328,638	円 -	円 -	円 -	円 -	円 336,240
	平均給与月額	392,058	-	-	-	-	417,194
	平均年齢	歳 39.5	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 42.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 294,513	円 -	円 -	円 -	円 -	円 356,525
	平均給与月額	370,782	-	-	-	-	440,715
	平均年齢	歳 37.9	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 44.1

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和7年1月1日 現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 0	(0.0) 0.0	6	(0) 1	(0.0) 20.0
	5	(0) 0	(0.0) 0.0	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 9	(0.0) 69.2	4	(0) 1	(0.0) 20.0
	3	(0) 3	(0.0) 23.1	3	(0) 1	(0.0) 20.0
	2	(0) 1	(0.0) 7.7	2	(0) 2	(0.0) 40.0
	1	(0) 0	(0.0) 0.0	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 13	(0.0) 100.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0
令和6年1月1日 現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 0	(0.0) 0.0	6	(0) 1	(0.0) 25.0
	5	(0) 0	(0.0) 0.0	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 6	(0.0) 40.0	4	(0) 1	(0.0) 25.0
	3	(0) 3	(0.0) 20.0	3	(0) 1	(0.0) 25.0
	2	(0) 3	(0.0) 20.0	2	(0) 1	(0.0) 25.0
	1	(0) 3	(0.0) 20.0	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 15	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職
本 年 度	職員数 (A)	人 18	人 13	人 5
	昇給に係る職員数(B)	17	12	5
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	17	5
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率 (B)/(A)	% 94.4	% 92.3	% 100.0
前 年 度	職員数 (A)	人 19	人 15	人 4
	昇給に係る職員数(B)	19	15	4
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	19	4
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率 (B)/(A)	% 100.0	% 100.0	% 100.0

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 月分	25 年 勤続の者 月分	35 年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(カ) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	9 %
支 給 対 象 職 員	全 職 員
国の指定基準に基づく支給率	9 %

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消 防 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (令和6年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和6年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% 0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	ケースワーク業務従事手当					

(ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 業 務	千円 4,576	—	—	令和8年度	千円 4,576	—	—	—	千円 4,576

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 そ の 他	195,000	130,000	—	65,000	65,000
(1) 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	195,000	130,000	—	65,000	65,000
合 計	195,000	130,000	—	65,000	65,000